

令和2年度 県の森林環境譲与税の使途及び決算状況

事業区分	事業名	森林環境譲与税 充当額（千円）	事業内容	実績	税導入の効果
県レベルの事業支援 団体の運営を支援	新たな森林管理システム推進事業	11,769	森林経営管理制度に関する市町村業務の一部を行う組織の運営経費の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会20回、個別協議190回 ・森林経営収支シミュレーションソフトの活用による再委託森林候補地の選定 ・市町村業務マニュアルの活用による支援 ・技術支援により、経営管理実施権2地区、経営管理権4地区、経営管理権候補森林10地区をそれぞれ設定 	税の活用により、 ・市町村業務の負担軽減につながる森林経営収支シミュレーションソフトや、適切に業務を遂行するための業務マニュアル等により市町村を支援。それにより、2市において経営管理実施権に基づく施業を実施。 ・林業事業者の確保・育成に関しては、林業事業体に対する総合的な支援を通じ、令和2年度には90名の新規就業者を確保（令和元年度：86名）。
人材育成・担い手対策支援	意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業	74,243	森林経営管理制度の実践を担う林業事業者の経営力・技術力の強化に係る各種支援を一体的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新規林業就業者確保を目的としたPR動画を作成 ・林業事業者の経営改善に対し、中小企業診断士等の専門家を派遣（7事業者、22回） ・高性能林業機械シミュレーターを2台購入し、操作技術研修を実施 	【詳細】 市町村の業務支援について、「森林経営推進センター」に県林業技術職員を配置し、技術的な助言・協力を行った。 具体的には、県・市町村・同センターによる連絡会議、市町村職員・林業事業者等を対象とした技術研修会、市町村等との個別協議等により、経営管理権に基づく森林整備の実施など適正な森林整備に繋げることができた。 また、林業の担い手確保・育成対策については、林業者就業者の確保に向けたPR動画の作成や、林業事業者が実施する経営改善や就労環境改善・収益力向上等の取組を支援することにより、令和2年度は90名の新規就業者を確保することができた。
人材育成・担い手対策支援	原木生産低コスト化対策事業	6,382	高性能林業機械等を導入し、低コスト生産を実践する林業事業者を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者が導入した高性能林業機械（購入3台、リース4台）に係る経費を支援 	
基金積立（人材育成等）	島根県森林環境譲与税基金	11,286	次年度以降、林業事業者の経営力・技術力の強化に係る支援を継続・拡充するための積立		
合計		103,680			